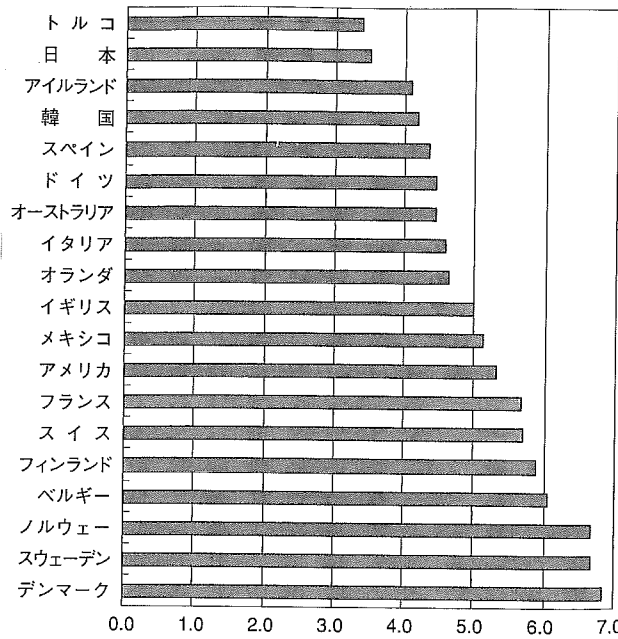


ところで、「人生前半の社会保障」という時、ある意味で（狭義の）社会保障と同等かそれ以上に重要な意味をもつのが「教育」である。この場合、教育機関への公的財政支出の国際比較では、デンマーク、スウェーデンなどが上位を占める一方、日本はOECD加盟国（いわゆる先進国）三十カ国の中でトルコを除き最低となっている（図表0-2）。また、大学教育における公的支出の割合については、OECDの平均七八・一％（中間値）に対し日本は四一・五％と非常に低い水準にある（OECD, *Education at a Glance 2005*）。

あらためて言うまでもないことだが、現代の日本において、個人の人生における所得水準や、失業・貧困に陥るリスク、あるいは「社会的ステータス」等にもっとも大きい影響をもつのは、その人の受けた教育ないし学歴であるだろう。逆に言えば、十分な、あるいは適切な教育を受けていることが、その後の人生において最大の「生活保障」として機能するのであり、こうした意味で教育は「人生前半の社会保障」のもっとも重要な要素をなすのである。

図表0-2 公的教育支出の国際比較（対GDP比、％、2002年）



（出所）OECD, *Education at a Glance 2005*

けれどもこれまで日本では、このように教育が「社会保障」の問題として、あるいはそれと一体のものとして論じられることがほとんどなかった。同様に、意外にも、前述のような公的教育支出の国際比較などを踏まえて、教育における「公私の役割分担」のあり方——教育に関するどのような費用は公的に保障され、どのような費用は私的に保障されるか——が正面から論じられることも少なく、日本における教育論議は、いわば「公教育内部」で自己完結ないし閉塞したような議論が中心だったように思われる。その結果、卑近な例では、それは「学校は文部科学省の管轄、塾は経済産業省の管轄」といったタテワリに現れ、より本質的には、「タテマエとしての公教育」では形式的な「平等」が語られ、「ホンネとしての塾」では熾烈な競争と経済力が支配する」といったギャップあるいは二重構造を生んできた。

なぜ日本における「教育言説」がそのような性格のものとなったのかは本論の中であらためて論じていきたいが、いずれにしても、教育を社会保障の問題として（あるいはそれと一体のものとして）考えていくことが今強く求められているのであり、「人生前半の社会保障」というコンセプトのもつ意義は、こうした点にもあると思われる。

↑「経済成長」との関わりとこれからの日本社会

プロローグの最後に、以上の議論の全体と関わりと同時に、「人生前半の社会保障」の重要性の高まりということのもっとも根本的な背景をなしていると思われる構造変化についてふれたい。それは「経済成長」との関係であり、言い換えれば筆者のいう「定常型社会」への移行という現象である。

先ほど、これまでの社会保障をめぐる議論が圧倒的に「高齢者」中心であったことの理由として、人生における様々な「リスク」が退職期・高齢期にほぼ集中していたこと、換言すれば、現役世代については終身雇用の「カイシャ」と強固で安定した「家族」という「見えない社会保障」の存在があったと述べた。それでは、さらにそうした状況の背後にあったのは、どのような経済社会の構造だったといえるのだろうか。

まず、明らかにそれは「限らない経済成長・生産の拡大」というシステムの存在と不可分のものであった。つまり、産業化（ないし工業化）の絶え間ない進展（やそれを支える技術革新）の中で、人々の「需要」が不断に拡大し、それに供給しない生産の増加が無限のサイクルのように並行して進行していくという構造だ。

このような状況の下では、経済成長と一体のものとして「完全雇用」が実現していくから、「生産」に関わっている年代に関しては、特別な社会保障制度がなくても、経済システムそのもので自ずと生活の保障が図られるわけである。そして、こうした状況においては、公的な社会保障がとりわけ強く必要となるのは、ライフサイクルの中では圧倒的に高齢期・退職期に集中することになる。加えて産業化の時代には、人々が都市に移り住むと同時に核家族化が進行していき、三世帯同居のような家族内扶助が弱まるから、この意味でも高齢者は脆弱な存在となる。

ところが、現在私たちが迎えている状況は、このような「限らない経済成長・生産の拡大」ということが、人々の（物質的な）「需要」が飽和する中で、もはや維持できなくなっている、という構造変化であり、私はこれを「定常型社会」への移行と呼んでいる（この点については本論で詳しく論じたい）。このような時代においては、いわば「慢性的な供給（生産）過剰」という状況が存在しており、言い換えれば、（生産過剰ということは労働力過剰ということを意味するから）「潜在的な失業リスク」ということが、高齢期に限らず、ライフサイクルを通じてあらゆる年代において常に存在することになる。

つまり、以上をまとめると、

- ・「限らない経済成長・生産の拡大」というシステムの終焉
- ・「人生前半の社会保障」の重要性の高まり

という二つのことは、一見逆説的にも見えるかもしれないが、相互に深く連動していることになる。

それでは、「人生前半の社会保障」とはどのようなものであるべきであり、同時にまた、そのような（少なくとも物質的には人々の需要が飽和するような）時代にあつて、私たちはいったい何に「価値」や「豊かさ」を見出していけるのか。そしてまた、社会保障という領域を超えて、私たちがこれから実現していくべき社会のありようは、その理念と政策も含めてどのようなものであるのか。これが本書の中で考えていきたい基本テーマである。

* * * * *

現在の日本の若者は、ある意味でかつての時代の若者に比べて、はるかに「難しい」時代を生きている、と私自身は感じている。先にも述べたように、以前は経済が拡大を続けるとともに、「自分の利益」を追求することが「会社の利益」につながり、それが「日本社会全体の利益」ともなるといふ、いわば単純な時代だった。よく若者の「ひきこもり」ということが論じられるのだが、見方を変えれば、戦後の日本人（特に男性は、「カイシャ」や仕事に「ひきこもつて」いればそれでよかった、と言えはしないだろうか。高度成長期の日本人が「カイシャ」にひきこもっていたように、現在の若者（の一部）は自分や家族という世界にひきこもっているのであり、その基本構造は意外に似た面をもっている、と言えは極論だろうか。

このように考えていくと、現在の「若者」問題は、実は日本社会全体にとつての課題を凝縮したものであることに気づかされる。これは本書全体を通じて論じていきたいテーマであるが、私はここでのポイントは二つあると考えている。一つは、「歩くスピードを少しゆっくりする」ような生き方ないし社会への転換であり、もう一つは、ある閉鎖的な集団の中に「ひきこもる」のではなく、地域や社会に「開かれた」関係をつくっていく、ということである。これは様々な意味において難しいことであり、特に後者は日本人にとつてもっとも困難なものであると痛感しているが、「成長」の時代以降の日本社会にとつての最大の課題と思われる。

大学で日々若者に接していて感じるのは、現在の若い世代には、私などが学生だった頃に比べて、「単なる金儲けや」「物質的な豊かさ」の追求だけではなく、何らかの意味で社会に貢献したい」といふ思いをもっている者が（顕在的にも潜在的にも）多いということである。これは「豊かな時代」の自然な欲求でもあると思うが、現在の社会の仕組みや組織は、そうした変化になお追いついていないように思える。若者問題そして「人生前半の社会保障」というテーマを当初の手がかりにして、日本社会全体のこれからについて考えていくことにしよう。